

第 2 章

後期基本計画の策定にあたって

第1節 計画の背景と課題の認識

後期基本計画の策定にあたり、踏まえるべき背景を、市民の意識、時代の潮流、本市の地域特性、財政の現状とし、そこから見える課題を整理します。

1.1 市民意識の現状と課題

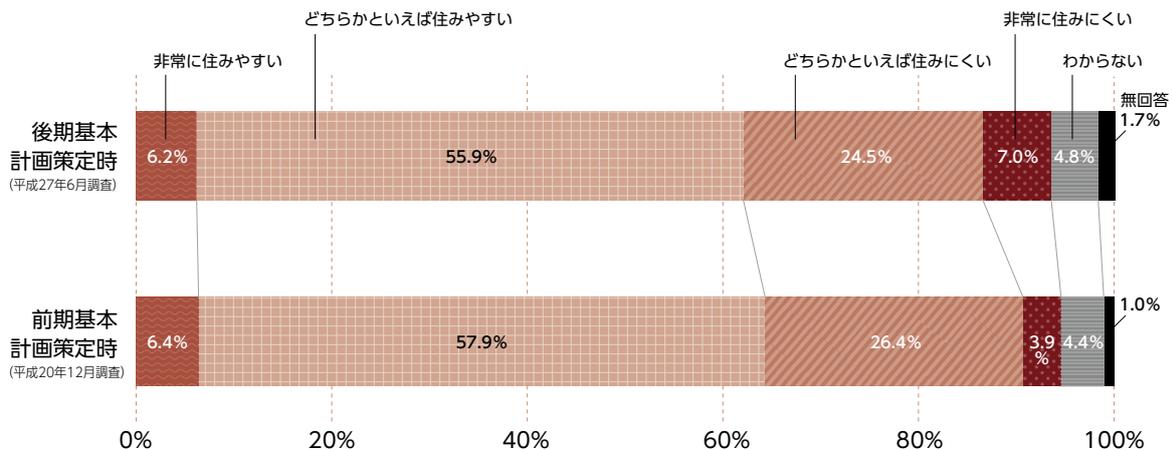
後期基本計画の策定にあたり、市民の意見を把握するため市民(18歳以上の市民3,000人を無作為に抽出)を対象に実施した市民意識調査結果からみた、今後のまちづくりの前提となる市民の意識とそこから見える課題は以下のとおりです。

①市民意識(富里市の住みやすさと市民サービスに対する満足度と重要度)の現状

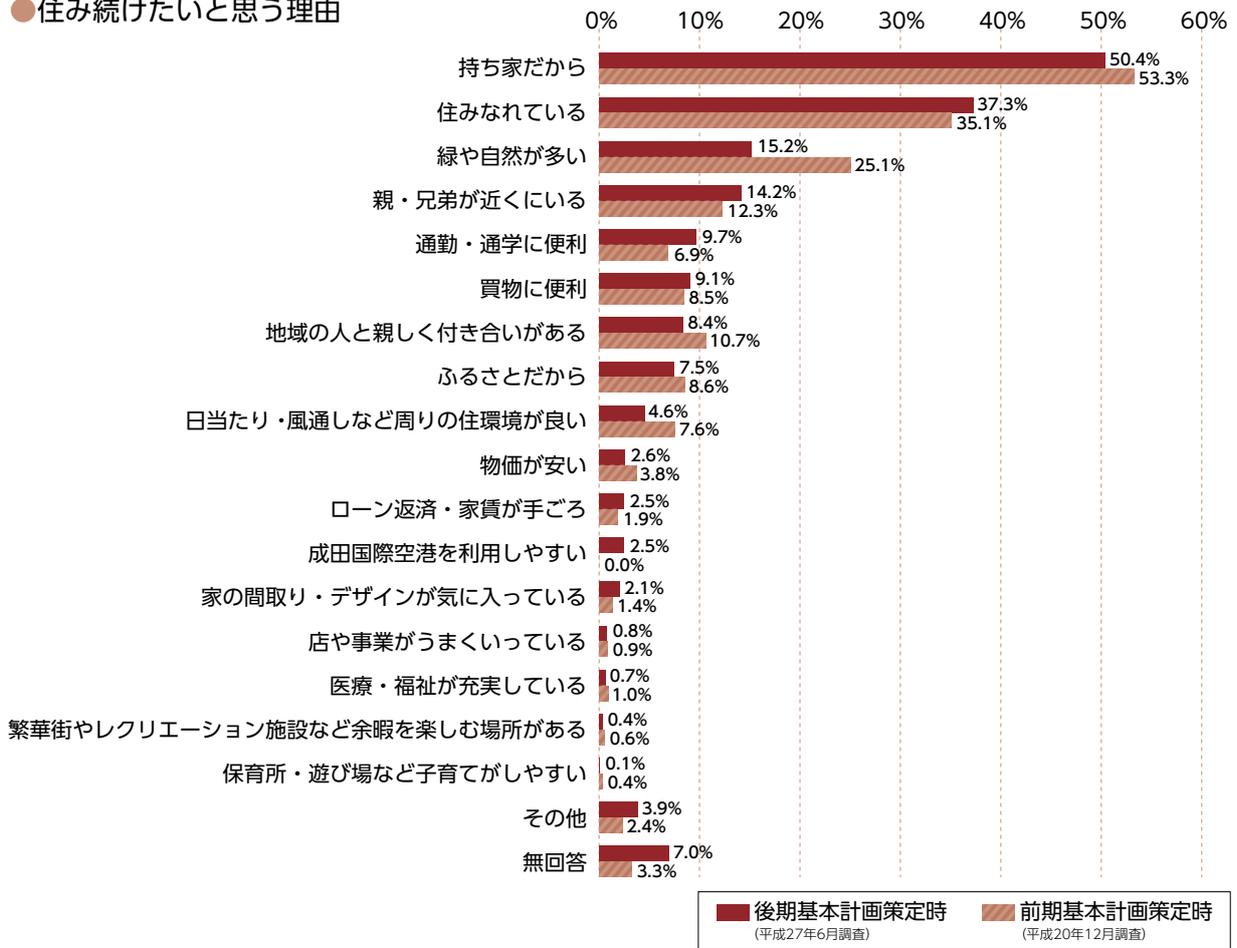
■富里市の住みやすさ

●住みやすさについて

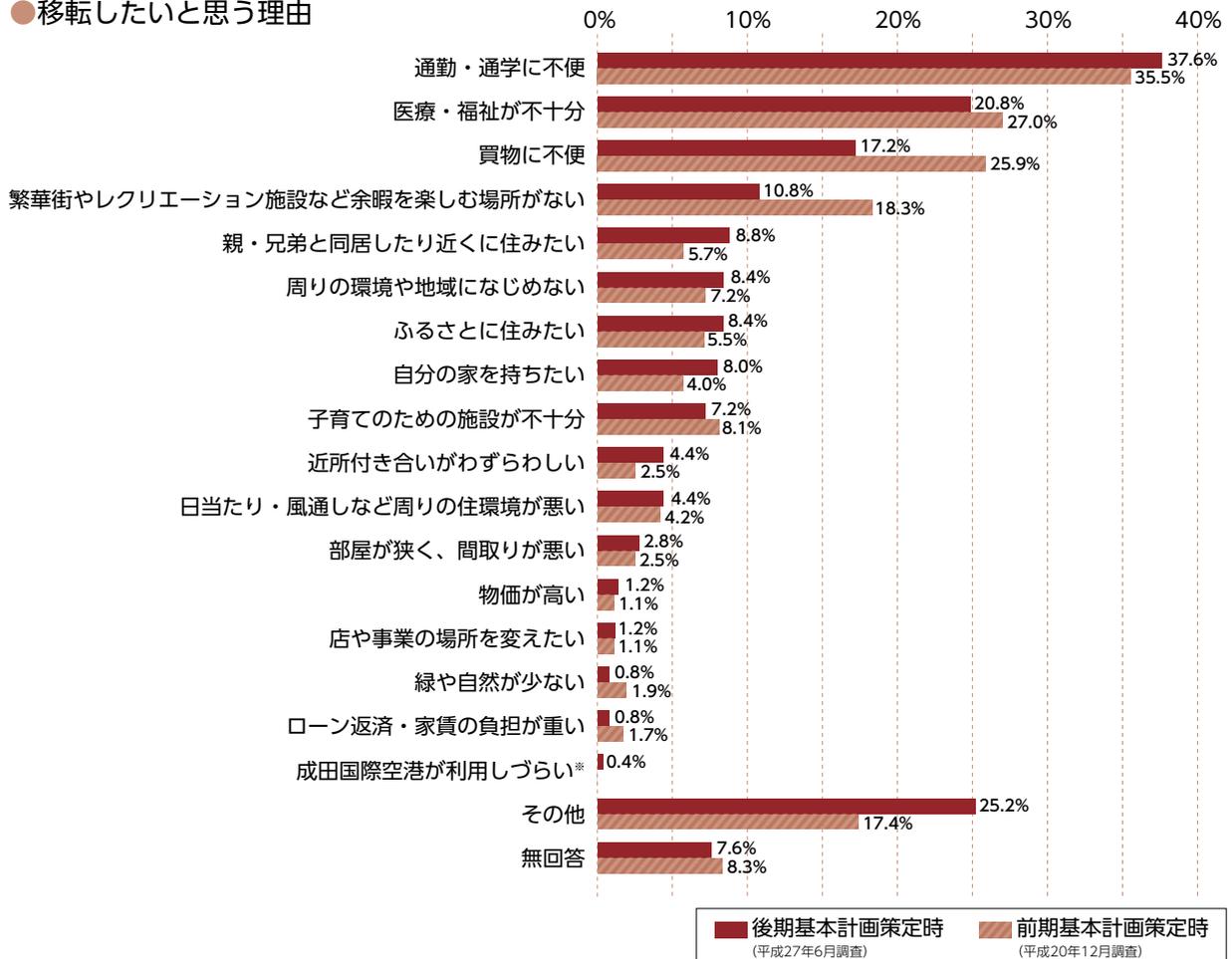
本市を住みやすいと感じている人は半数を超えますが、住みにくいと感じている人が約3割を占めています。前期基本計画策定時の調査と比べると、どちらかといえば住みやすいと回答した割合が若干減少し、非常に住みにくい、どちらかといえば住みにくいと回答した割合は若干増加していることから、後期基本計画においては、前期基本計画の見直しとともに、引き続き市民ニーズに対応した各種サービスの充実が求められています。



● 住み続けたいと思う理由



● 移転したいと思う理由



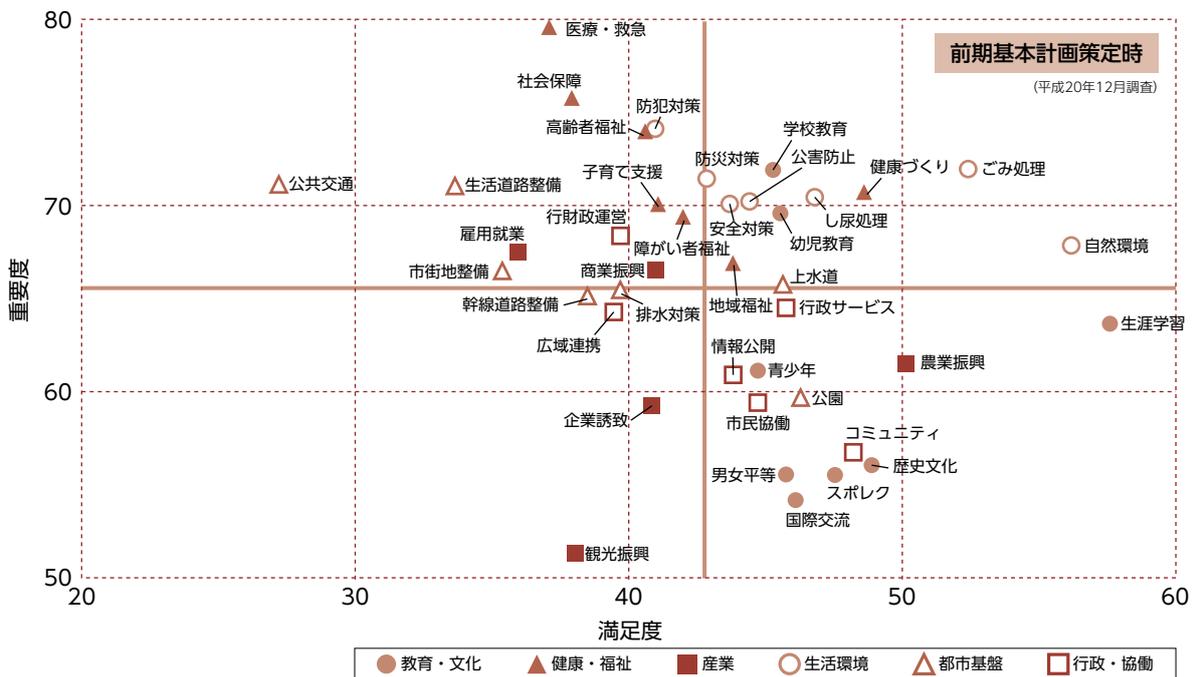
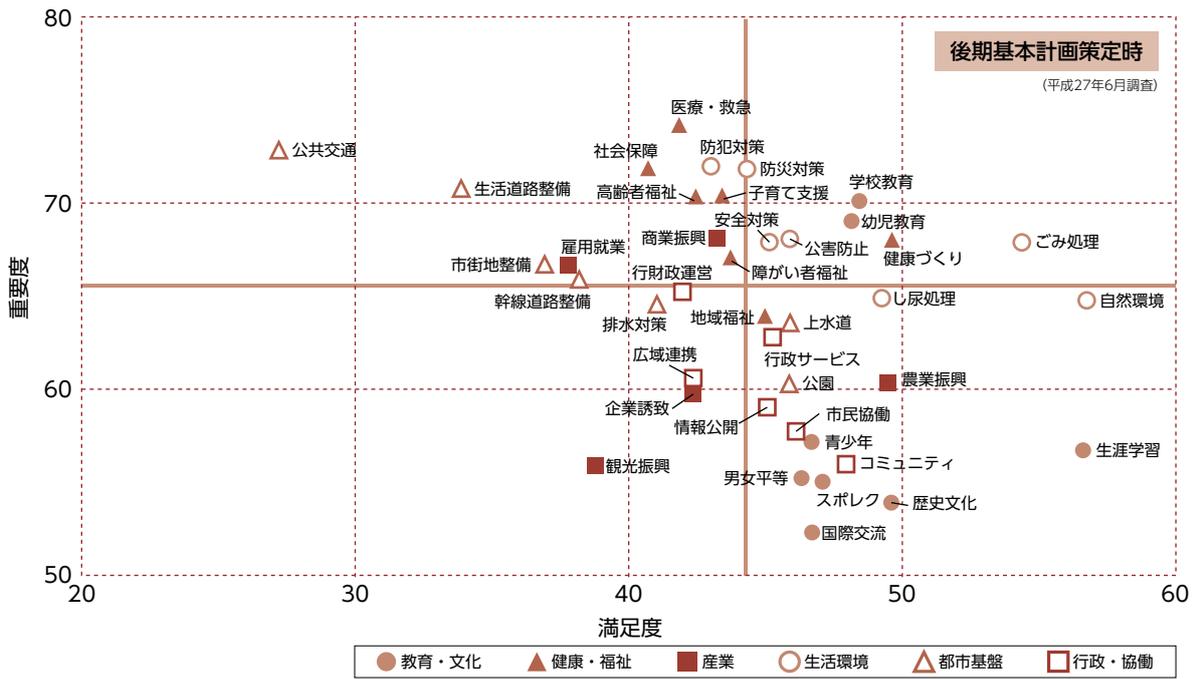
*「成田国際空港が利用しづらい」は、前期基本計画における市民意識調査では調査していない

■市民サービスに対する満足度と期待度

現状の市民サービスについては、「自然環境」「生涯学習」への満足度が最も高く、次いで「ごみ処理」への満足度が比較的高くなっています。

今後重要と考える施策については、「医療・救急」への重要度が最も高く、次いで「公共交通」「社会保障」「防犯対策」「防災対策」への重要度が比較的高くなっています。

前期基本計画策定時の調査との比較においても、「公共交通」「生活道路整備」は、依然として重要度が高く、満足度が低い結果となっています。また、「公共交通」「生活道路整備」に加え、「医療・救急」「社会保障」「防犯対策」「防災対策」の重要度は引き続き高く、今後における期待度としても高いことから、今後のまちづくりにおいても満足度を高める取組を進めていく必要があります。



②市民の意識から見える課題

前期基本計画策定時から継続して重要度が高い分野である「医療救急」「公共交通」「社会保障」「防犯対策」「防災対策」を中心とした市民サービスの充実を図る必要があります。なお、「公共交通」「生活道路整備」については、満足度が低いという結果から、特に取り組むべき必要性が見いだせます。

また、本市の住みやすさについて、前期基本計画策定時の調査との比較では若干減少したものの、約6割の人が住みやすいと感じていることから、前期基本計画における取組についても引き続き実施していくとともに、市民ニーズに対応した各種サービスの更なる充実を図る必要があります。

1.2 時代の潮流と課題

①時代の潮流

今後のまちづくりにおいて、考慮すべき時代の潮流は以下のとおりです。

■市民ニーズの多様化

本格的な少子・高齢化、核家族化の進行は本市においても顕著でひとり暮らしや高齢者のみの世帯はさらに増えることが予想されます。急速に進む高齢化や価値観やライフスタイルの多様化に伴う急速な変化に対応したサービス提供が求められています。

特に仕事と生活の間で問題を抱える人が多く、結婚や子育ての意思はあるが将来に不安がありできないといった声も聞かれることから、将来を見据え、仕事と生活の調和の実現に向けた取組が期待されています。

また、平成23年3月に東日本大震災が発生したことも踏まえ、市民の防災意識が高まっており、より充実した防災対策が求められています。

■人口の減少、人口構造の変化

本市では、1978年の成田空港開港などにより人口が急増してきましたが、1995年以降、人口は伸び悩んでいます。2012年以降は自然減、社会減の傾向が続いており、特に、若者世代の市外への流出が懸念されています。

また、人口規模の縮小とともに、高齢者の増加と生産年齢人口*の減少という人口構造の変化も労働力の減少などによる社会へのさまざまな影響が懸念されています。

このような状況を踏まえ、本市でも自律的で持続的な社会を創生するため長期的な人口ビジョン(対象期間平成72年(2060年)まで)を策定し、富里市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向性と人口を示しました。

■社会経済情勢の変化

近年の日本の景気は個人消費などに弱さが見られますが、世界の金融資本市場の危機や東日本大震災の影響から脱し、緩やかな回復基調が続いています。景気回復を反映して雇用情勢も回復傾向がみられますが、依然として失業者や離職者への支援が必要です。

このような状況を踏まえ、本市でも前項に示した長期的な人口ビジョンの策定とともに、富里市の持つ地域特性を活かし、「しごと」「ひと」の好循環を生み出し「まち」の活性化につなげるため「富里市まち・ひと・しごと創生総合戦略*」を策定しました。

■環境の変化

酒々井インターチェンジ*の開通、市道01-008号線の開通、成田空港第3ターミナルの開業、旧岩崎家末廣別邸*の国登録有形文化財への登録など本市を取り巻く環境もさまざまな変化がありました。道路ネットワークの拡充や観光資源の充実が図られつつありますが、今後の更なる整備や施設・資源の活用を図っていく必要があります。

②時代の潮流から見える課題

■市民ニーズの多様化から見える課題

価値観やライフスタイルの多様化に伴う市民ニーズの変化に対応したサービスの充実やより暮らしやすい生活環境の充実を図る必要があります。誰もが安心して働くことができるとともに、特に若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるような社会環境の整備を進めるなど、総合的な支援に努める必要があります。

■人口の減少、人口構造の変化から見える課題

人口減少に歯止めをかけ社会を維持していくため、成田空港の有効活用の取組を継続して行うとともに、安心・安全な暮らしを守るために、幅広い分野で連携して取り組んでいくことが必要です。また、急速に進む高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、福祉サービスの充実、高齢者の生きがいをづくり、都市のバリアフリー化*など地域社会の仕組みづくりを整える必要があります。

■社会経済情勢の変化から見える課題

社会経済情勢の変化を的確に捉え、バランスのとれた都市形成を目指すことで経済の活性化を図るとともに、誰もが働き、働き続けられる就業環境づくりを今後も継続して取り組む必要があります。

■環境の変化から見える課題

拡充した道路ネットワークの更なる活用を図るとともに、引き続き、より円滑な道路ネットワークの形成に取り組む必要があります。

また、国登録有形文化財に登録された旧岩崎家末廣別邸の活用、成田空港第3ターミナルの開業に伴うインバウンド*増加などを踏まえ、積極的な観光客誘致などにより市の持続的な発展につなげていく必要があります。

1.3 本市の地域特性の現状と課題

①本市の地域特性の現状

本市は、明治22年に「富里村」として誕生し、首都圏近郊の農業地帯として着実な発展を遂げてきました。昭和53年に成田空港が開港すると、空港関連の就業者の住宅地として、また空港周辺の産業地として急速に発展し、平成14年に「富里市」となりました。

このような発展の経緯を踏まえ、今後のまちづくりの個性となる、本市の地域特性は以下のとおりです。

■成田空港隣接地

本市は、昭和53年の成田空港開港以降、空港関連の就業者や事業所が進出したことにより発展を遂げてきました。今後においても、空港の更なる機能強化に伴う航空機発着回数の増加が見込めることから、関連企業の進出や育成、雇用の創出、訪日観光客等の増加が期待されます。

■首都圏近郊の農業地域

本市の主力産業は農業であり、すいかや人参を始めとして、野菜の生産が盛んです。特に、すいかについては、昭和11年に皇室にすいかを献上したことから、富里すいかの名が全国に知られるようになり、生産量は全国有数を誇っています。

近年では農家戸数、農業従事者数は減少傾向にあります。毎年度着実に新たな就農者もみられることから、今後の農業の維持、振興も期待されます。

■多様な就業者が居住する住宅地

本市には、農業や空港関連産業、東京や千葉市等の企業への就業者など、多様な知識や技術を持つ市民が居住しており、これらの豊富で多彩な知識や経験を活かした、これからのまちづくりの担い手としての活躍も期待されます。

②本市の地域特性から見える課題

■成田空港隣接地としての課題

本市の持続的発展のため、成田空港の更なる機能強化に伴う航空機発着回数の増加の波及効果を活かしたまちづくりが必要です。

そのためには、今後見込まれる空港関連企業の立地、就業者の定住を促進するための、都市基盤*の整備、都市施設の拡充・計画的な機能更新、魅力ある住居環境や市民サービスの充実、また、海外からの訪日観光客等呼び込むための観光振興施策を図っていく必要があります。

■首都圏近郊の農業地域としての課題

農業地域としての競争力を高めるために、農業生産性の向上や販売体制の拡充、農産品のブランド化などの取組を進める必要があります。

持続可能な営農環境を整えるために、農業従事者の経営の安定化や高齢化対策として新たな担い手の確保などの取組を進める必要があります。

■多様な就業者が居住する住宅地としての課題

市民の持つ豊富で多彩な知識や経験を活かし、魅力あるまちづくりを進めるために、福祉、教育、環境など幅広い分野における協働の仕組みづくりを進める必要があります。

1.4 財政の現状と課題

①財政の現状と課題

歳入の全体に対して市税が占める割合が減少しており、交付金・支出金等への依存が高まっています。生産年齢人口*の減少は今後も続く見込みであるため、市税による歳入は減少することが考えられます。

また、障がい者福祉や児童福祉、老人福祉、生活保護事業など、社会保障に関する事業を主に行うための費用である民生費が増加しています。今後、高齢化社会が進むとともに、さらに増加する可能性が考えられます。また、農林水産業費は微増があるものの土木費などの投資的経費は減少しており、新たな投資は限られた範囲で行わざるを得ない状況です。

これらの厳しい財政状況を踏まえ、効果的・効率的に行政サービスを充実できるよう、民間との協働など、工夫した取組が必要です。